

財政見通し

(平成20年度から平成24年度)

平成20年7月

宝 塚 市

(企画財務部 行財政改革室 財政課)

【概要】

1 作成時点

平成20年7月

2 財政見通し作成上の前提条件

今回作成する財政見通しの前提条件は次のとおり

項 目		前 提 条 件										
対象とする会計		普通会計一般財源ベース										
財政見通し期間		平成20年度～平成24年度（5カ年）										
平成19年度数値		平成19年度決算見込数値										
平成20年度数値		平成20年度当初予算額に6月補正数値及び一部今後の補正見込額を反映										
収入	市税	<p>【基本的算出方法】 平成19年度決算見込数値から今後の見込額を算出</p> <p>【個人市民税、法人市民税】</p> <p>①平成20年度……当初予算額に平成19年度決算見込の状況を反映 ②平成21年度～平成24年度 経済前提</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成21</th> <th>平成22</th> <th>平成23</th> <th>平成24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目経済成長率</td> <td>1.90%</td> <td>1.70%</td> <td>1.50%</td> <td>1.50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>財務省による平成20年度予算の後年度歳出・歳入予算への影響試算等の名目経済成長率を採用した。</p> <p>③確定済の税制改正を反映</p> <p>【固定資産税・都市計画税】</p> <p>①平成21年度及び平成24年度…評価替えを見込む</p>	年 度	平成21	平成22	平成23	平成24	名目経済成長率	1.90%	1.70%	1.50%	1.50%
	年 度	平成21	平成22	平成23	平成24							
	名目経済成長率	1.90%	1.70%	1.50%	1.50%							
	譲与税・交付金	<p>【配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金】</p> <p>①平成20年度……当初予算計上額 ②平成21年度以降……上記の経済前提と税率の改正を見込む</p> <p>【地方特例交付金】</p> <p>①平成20年度……当初予算計上額 ②平成21年度以降……上記の経済前提より見込む ③特別交付金（定率減税分）については、平成21年度までの措置のため、平成22年度以降は廃止</p>										
	交付税	<p>【普通交付税】</p> <p>①平成20年度……当初予算計上額 ②平成21年度以降…… 発行済地方債の理論償還率等から基準財政需要額を、市税、譲与税・交付金等の今後の見込額から基準財政収入額を見込むことにより、今後の見込額を算出</p> <p>【特別交付税】</p> <p>①平成20年度……当初予算計上額 ②平成21年度以降……平成20年度当初予算額と同額を見込む</p>										
臨時財政対策債	<p>①平成20年度……当初予算計上額 ②平成21年度以降……平成20年度当初予算額の前年度からの低減率を参考に今後の見込額を算出</p>											
その他の収入	<p>【寄附金】</p> <p>①平成20年度……当初予算計上額（日本中央競馬会からの環境整備費を見込む） ②平成21年度以降……同上</p> <p>【特定目的基金取り崩し】</p> <p>①平成20年度……長寿社会福祉基金取り崩し2億円、子ども未来基金取り崩し1.5億円を計上 ②平成21年度～平成23年度……平成20年度と同額を計上 ③平成24年度……子ども未来基金取り崩し1.5億円を計上</p> <p>【その他の収入】</p> <p>①平成20年度……6月補正後予算額 ※使用料・手数料、財産収入等 ※文化施設建設基金取り崩し12.42億円を計上 ※市債管理基金取り崩し0.74億円を計上 ②平成21年度以降 平成20年度当初予算経常収入分を見込む ③平成23年度・平成24年度は、病院事業への貸付償還金を見込む</p>											

項 目		前 提 条 件
支出	人件費	<p>【職員等人件費】</p> <p>①都市経営改革行動計画及び同計画に基づく財政健全化に向けての取組額を反映</p> <p>②定員適正化計画を反映</p> <p>【議員報酬、委員報酬】</p> <p>①平成20年度……当初予算計上額</p> <p>②平成21年度以降……平成20年度当初予算額と同額を見込む 平成22年度は市長選挙関係報酬、平成23年度は市議会議員選挙関係報酬を見込む</p>
	扶助費	<p>①平成20年度……6月補正後予算額 ※議会否決分（市民福祉金）83百万円を計上</p> <p>②平成21年度以降……平成20年6月補正後をベースに、対前年度伸率3%として算出</p>
	公債費	<p>【既発債】 実額</p> <p>【新発債】 臨時財政対策債、投資所要額（20億円）等を見込む</p> <p>①公募債の償還金積立分を含む</p> <p>②新発債の利率は国の平成20年度予算の概算要求ベースを見込み、年2.9%で見込む</p> <p>③平成20年度……6月補正後予算額 ※市民ホール中止決定に伴う起債の繰上償還 74百万円を計上</p> <p>④平成21年度及び平成22年度……土地開発公社経営健全化のための貸付債の発行を見込む</p>
	物件費	<p>①平成20年度……6月補正後予算額</p> <p>②平成21年度以降……対前年度伸率0%として算出 今後の委託費を見込むとともに、 平成22年度は市長選挙関係経費、平成23年度は市議会議員選挙関係経費を見込む</p>
	補助費等	<p>①平成20年度……後期高齢者医療制度開始に伴う補助金計上、6月補正反映</p> <p>②平成21年度以降……対前年度伸率0%として算出</p> <p>③平成22年度は市長選挙関係経費、平成23年度は市議会議員選挙関係経費を見込む</p> <p>④公営企業補助金は、今後の見込額（病院追加支援分を含む）</p>
	維持補修費	<p>①平成20年度……当初予算計上額</p> <p>②平成21年度以降……対前年度伸率0%として算出</p>
	積立金	<p>①平成20年度……財政調整基金は、平成19年度からの繰越金の1/2以上（3億円）を見込む 公共施設等整備保全基金積立金を計上</p> <p>②平成21年度以降……見込まない</p>
	繰出金	<p>①平成20年度……当初予算計上額</p> <p>②平成21年度以降……給付費に係る繰出金については、各特別会計での今後の見込額（平成23年度から老人保健医療事業費会計廃止）</p>
	投資的経費	<p>①平成20年度……6月補正後予算額</p> <p>②平成21年度以降……一般財源ベースで年間26億円を見込む</p>

財政見通し(普通会計一般財源ベース)

(平成20年7月作成)

区分		財政健全化に向けての取組期間						H20-H24 5カ年合計	H20-H22 取組期間合計
		H19 (決算見込)	H20 (6月補正反映)	H21	H22	H23	H24		
		(単位:百万円)							
収入	A 市税	36,368	36,657	36,349	36,887	37,332	37,019	184,244	
	B 地方譲与税・交付金	3,797	4,051	4,514	4,407	4,469	4,532	21,973	
	C 地方交付税等	4,724	4,629	4,337	3,971	3,468	3,089	19,494	
	普通交付税	2,511	2,535	2,347	2,078	1,666	1,372	9,998	
	特別交付税	459	450	450	450	450	450	2,250	
	臨時財政対策債	1,754	1,644	1,540	1,443	1,352	1,267	7,246	
	D その他の収入	5,325	3,694	1,682	1,682	1,845	1,633	10,536	
	繰越金	827	485					485	
	寄附金	764	711	710	710	710	710	3,551	
	特定目的基金取り崩し	850	350	350	350	350	150	1,550	
	その他の収入	2,884	2,148	622	622	785	773	4,950	
E 財政健全化の取組額(繰入 未算入分)			4	8	8	8	28		
F 収入計(A+B+C+D+E)	50,214	49,031	46,886	46,955	47,122	46,281	236,275	142,872	
支出	G 義務的経費(H+I+J)	26,642	26,848	26,531	26,076	25,542	24,576	129,573	
	H 人件費	14,336	14,220	13,875	13,229	12,820	12,268	66,412	
	I 扶助費	3,636	3,939	4,057	4,179	4,304	4,433	20,912	
	J 公債費	8,670	8,689	8,599	8,668	8,418	7,875	42,249	
	K その他の経費(L+M+N+O+P+Q)	20,174	20,343	18,896	19,098	19,388	19,498	97,223	
	L 物件費	7,119	7,570	7,807	8,031	8,201	8,192	39,801	
	M 補助費等	5,776	7,065	7,065	7,074	7,138	7,177	35,519	
	企業会計補助金	3,801	3,677	3,531	3,464	3,416	3,431	17,519	
	その他補助金	1,975	3,388	3,534	3,610	3,722	3,746	18,000	
	N 維持補修費	321	316	316	316	316	316	1,580	
	O 積立金	2,050	1,542	0	0	0	0	1,542	
	うち、財政調整基金積立額	384	300					300	
	P 繰出金	4,312	3,739	3,682	3,651	3,707	3,787	18,566	
	Q その他	596	111	26	26	26	26	215	
R 投資的経費等	2,796	2,433	2,600	2,600	2,600	2,600	12,833		
S ★ 県新行革プラン影響額(再掲)		23	23	23	23	23	115		
T 財政健全化の取組額(繰出 未算入分)		△ 11	△ 298	△ 299	△ 296	△ 293	△ 1,197		
U 支出計(G+K+R+T)	49,612	49,613	47,729	47,475	47,234	46,381	238,432	144,817	
V 収入支出の差引(F-U)	602	△ 582	△ 843	△ 520	△ 112	△ 100	△ 2,157		
W 繰り越すべき財源	417						0		
X 収支差引額(V-W)	185	△ 582	△ 843	△ 520	△ 112	△ 100	△ 2,157	△ 1,945	

財政対策

区分		財政健全化に向けての取組期間						H20-H24 5カ年合計	H20-H22 取組期間合計
		H19 (決算見込)	H20 (6月補正反映)	H21	H22	H23	H24		
		(単位:百万円)							
財政対策	① 都市経営改革行動計画の取組額計(再掲)	1,630	1,111	950	1,103	1,074	1,074	5,312	
	② 財政健全化の取組額計(再掲)		792	1,255	1,292	1,289	1,286	5,914	3,339
	③ 予算執行管理効果額(歳出総額の1%)		496	477	475	472	464	2,384	1,448
	④ 財政調整基金取り崩し	300							
	⑤ 財政対策後の収支差引額(X+③+④)	485	△ 86	△ 366	△ 45	360	364	227	△ 497

「財政調整基金」残高…H20以降の「⑤財政対策後の収支差引額」について、財政調整基金で対応した場合の同基金残高の動向

財政調整基金残高(各年度末)	3,932	4,146	3,780	3,735	4,095	4,459	—
----------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---

「市債管理基金」残高

市債管理基金残高(各年度末)	1,655	1,581	1,581	1,581	1,581	1,581	—
----------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---

【 財政対策 ① の内訳 】

都市経営改革行動計画及び財政健全化に向けての取組における「人件費関係」の取組状況一覧表

1 都市経営改革行動計画に基づく人件費の取組状況

番号	取組項目	取組の内容	実施時期	都市経営改革行動計画の期間					5か年合計
				財政健全化に向けての取組期間					
				H 18 実績値	H 19 実績値	H 20	H 21	H 22	
				取組の効果額					
1	特別職給与	カット率(%)=市長10、副市長7、 教育長、上下水道・病院事業管理者5	H15. 1～ 企業管理者 (H17. 4～)	9	9	9	9	9	45
2	管理職手当	カット率(%)=部長:15、室長:10、 課長:7、副課長:5、係長:3	H15. 4～ H23. 3	25	25	25	25	25	125
3	給与構造改革	給料表4. 8%引き下げ	H18. 4～	53	140	190	236	277	896
		地域手当支給率(10%)の据置		100	200	100			400
		本来の改定率 → H18～=11%(1%減)、H19～=12%(2%減) 昇給の抑制措置			3	16	36	65	120
4	通勤手当	駐車場、駐輪場借上手当の廃止		71	71	71	71	71	355
5	管理職員 特別勤務手当	支給の凍結 (H9. 4～H18. 3の期間は50%減)	H18. 4～ H23. 3	4	4	4	4	4	20
6	役職段階別 加算率(賞与)	全職員の加算率の凍結 (H7. 12月～部長25%等の管理職員カット、 H15. 6月～全職員50%カット)	H18. 6～ H22. 12	243	243	243	「財政健全化に向けての 取組」で凍結の継続		729
7	互助会負担金	負担比率の引下げ	H18. 4～	48	48	48	48	48	240
8	特殊勤務手当	特殊勤務手当の見直し		43	43	43	43	43	215
9	旅費	半日当、近隣日当の廃止		8	8	8	8	8	40
10	事務冬服	廃止		12	12	12	12	12	60
11	通勤手当	自動車等交通用具手当の引き下げ	H19. 4～		60	60	60	60	240
12	住居手当	手当額の段階的引き下げ		33	66	99	99	「財政健全化に向けての取組」 で別途、追加取組有	
13	その他 給与の適正化	代休制度の改正、勤務時間の見直し、 超過勤務の削減ほか	—	148	133	141	149	157	728
14	定員管理	新規採用職員の抑制(各年15人削減)	H20. 4～			75	150	225	450
「都市経営改革行動計画」に基づく効果額合計(「財政健全化に向けての取組」額を除く)				764	1,032	1,111	950	1,103	4,960

2 財政健全化に向けての取組に基づく人件費取組状況

番号	取組項目	取組の内容	実施時期	財政健全化に向けての取組期間					3か年合計
				H 18 実績値	H 19 実績値	H 20	H 21	H 22	
				取組の効果額					
1	役職段階別 加算率(賞与)	全職員の加算率の凍結 (H7. 12月～部長25%等の管理職員カット、 H15. 6月～全職員50%カット)	H18. 6～ H22. 12				243	243	486
2	住居手当	手当額の段階的引き下げ	H19. 4～			22	94	61	177
3	定員管理	新規採用職員の抑制(各年13人削減)	H20. 4～				65	130	195
「財政健全化に向けての取組」に基づく効果額合計						22	402	434	858

「都市経営改革行動計画に基づく財政健全化に向けての取組」状況一覧表 … (平成20年7月 財政見直し策定時)

(金額単位:百万円)

取組項目	行革の 取組方針	H 20			H 21			H 22		
		行革 目標額	組込済分 (H 20 実績額)	未組込額 (H 20 追加分)	行革 目標額	組込済分 (H 20～ 継続分)	未組込額 (H 21 執行分)	行革 目標額	組込済分 (H 20～ 継続分)	未組込額 (H 22 執行分)
(1) 事務事業見直し										
① 事務事業見直し		142	50		209	54	3	279	55	5
<1> 女性ボード事業	H21廃止	—	—		0	0	0	1	0	1
<2> 高齢者社会参加・健康促進事業(入浴料)	H20廃止	22	22		22	22		22	22	
<3> 母子福祉総務事業(バスツアー)	"	0	0		0	0		0	0	
<4> 観光振興・宣伝事業(観光案内所)	"(代替)	16	13		16	13	3	16	13	3
<5> 温泉施設等管理事業(市民給湯場)	"(代替)	1	1		1	1		1	1	
<6> 教職員住宅管理事業(長尾住宅)	H21廃止	—	—		-2	—	-2	-2	—	-2
<7> ウォーキングホリデー事業	H20廃止	0	0		0	0	0	1	1	
<8> 福祉金・給付金事業(障害者福祉金)	段階的廃止	64	-4		107			151		
<9> 福祉金・給付金事業(母子・父子福祉金)	"	17			28			39		
<10> 見舞金支給事業(特定疾病)	"(新制度)	18	14		31	14		43	14	
<11> 少年音楽隊事業	H20縮小	4	4		6	4	2	7	4	3
<12> 休日応急診療所事業	"	—	—		—	—	—	—	—	—
② 普通建設事業費の削減	"	100	136		100	100		100	100	
効果額計		242	186		309	154	3	379	155	5
(2) 補助金等の見直し										
① 市単独補助金等の見直し		13	13	0	14	14	0	17	13	4
<1> 重度障害者福祉事業(リフト付タクシー支援)	H20廃止	6	6		6	6		6	6	
<2> 駅前保育ステーション事業	H22廃止	—	—		—	—	—	3		3
<3> バス交通対策事業(バス路線試走補助金)	H20廃止	7	7		7	7		7	7	
<4> 蔵人共同浴場運営費助成事業	H20縮小	0	0		1	1	0	1		1
② 下水道・病院線外債還に伴う補助金削減	"	62	64	8	55		69	47		58
③ 下水道補助金(汚水)の見直し	H21縮小	—	—		143		143	143		143
効果額計		75	77	8	212	14	212	207	13	205
(3) 公的施設、財産の有効活用										
① 山本南保育所民営化	H20民営化	(50)	(50)		(50)	(50)	—	(50)	(50)	—
② 公園アドプト制度	H20導入拡大	1	0		2	0	1	3	0	2
③ 現行の指定管理料の3年で3%の削減	H20～	7	8		14	8	7	20	8	14
④ 指定管理者制度の新規導入による削減										
<1> 市営住宅	H20導入	(人件費削減効果額は、定員管理の適正化に反映)								
<2> 少年自然の家	"									
<3> 国際・文化センター	"									
<4> 勤労市民センター	H21導入									
<5> 自転車等駐車場	"									
⑤ 南口西駐輪場廃止	H21廃止	—	—		5		5	5		5
⑥ 市有財産の活用(市民給湯場の売却)	H20売却	100	100		—	—	—	—	—	—
出資金の管理(宝塚アーバンサービス拠出資金の返還)	H20返還	30	0		—	—	30	—	—	—
効果額計		138	108		21	8	43	28	8	21

取組項目	行革の 取組方針	H 20			H 21			H 22		
		行革 目標額	組込済分 (H 20 実績額)	未組込額 (H 20 追加分)	行革 目標額	組込済分 (H 20～ 継続分)	未組込額 (H 21 執行分)	行革 目標額	組込済分 (H 20～ 継続分)	未組込額 (H 22 執行分)
(4) 歳入の確保										
① 市税の徴収増	H20～	99	118		99	118		99	118	
② 使用料手数料の見直し(看護学校入学金)	"	2	2		2	2		2	2	
" (育成料)	"	37	23		37	23		37	23	
③ 未収金徴収強化(債権回収会社の活用等)	H20～	13	13		17	13	4	20	13	7
④ 広告事業収入	"							1		1
⑤ 職員の駐車料金徴収	"	30	37		30	37		30	37	
効果額計		181	193		185	193	4	189	193	8
(5) アウトソーシング										
① アウトソーシングによる採用圧縮	H20～	—	—		—	—	—	—	—	—
効果額計		—	—		—	—	—	—	—	—
(6) 定員管理の適正化										
① 新規採用職員の抑制	H20～	—	—		65	65		130	130	
② 管理職員数の削減	"	—	—		—	—	—	—	—	—
③ 職員配置基準見直し	"	31	33		62	33	31	94	33	63
④ 再任用勤務日数見直し	"	—	—		—	—	—	—	—	—
効果額計		31	33		127	98	31	224	163	63
(7) 給与等の適正化										
① 「都市経営改革」の給与適正化の継続	H20～	—	—		—	—		—	—	
② 技能労務職の給与等の見直し	H20～	—	—		—	—		—	—	
③ 住居手当等各種手当の見直し	H20～	22	22		287	337		309	304	
④ 各種審議会等委員報酬の見直し	H20	1	0		1	0	1	1	0	1
効果額計		23	22		288	337	1	310	304	1
(8) 財政システム改革										
① 枠配予算の削減	H20～	69	150		69	150		69	150	
② 市債の繰上償還に伴う支払利息の削減	"	12	12	3	8		8	4	0	4
効果額計		81	162	3	77	150	8	73	150	4

小計		771	781	11	1,219	953	302	1,410	985	307
取組効果見込額合計			H 20	792		H 21	1,255		H 22	1,292

(参考)

地方債の状況

(単位:百万円)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24
地方債発行額	3,688	3,355	4,114	9,355	3,352	3,267
普通債	1,934	1,711	2,000	2,000	2,000	2,000
公社健全化貸付債	0	0	574	5,912	0	0
臨時財政対策債	1,754	1,644	1,540	1,443	1,352	1,267
元金償還額	7,127	7,332	7,455	7,585	7,342	6,785
地方債残高	85,172	81,195	77,854	79,624	75,634	72,116

財政見通し(対前回策定比較)

財政見通し(普通会計一般財源ベース) 平成19年10月

Table with columns for fiscal year (H18, H20, H21, H22, H23) and categories (A: City Tax, B: Local Tax, C: Local Allocation Tax, D: Other Income, E: Total Income, F: Total Expenditure, G: Total Balance). Values are in million yen.

財政見通し(普通会計一般財源ベース) 平成20年7月

Table with columns for fiscal year (H19, H20, H21, H22, H23, H24, H20-H22 3-year average) and categories (A: City Tax, B: Local Tax, C: Local Allocation Tax, D: Other Income, E: Total Income, F: Total Expenditure, G: Total Balance). Values are in million yen.

差額(H20.7-H19.10)

Table showing the difference between H20.7 and H19.10 for categories A through V. Values are in million yen.

*収入支出差引額602百万円には、翌年度に繰り越すべき財源417百万円を含む。

注1) 平成20年7月財政見通しのH20-H22「収入支出差引額」1,945百万円は、平成19年10月の財政見通しによる健全化の取り組みをしてもなお、不足する額である。

注2) 「物件費」については、平成19年10月の財政見通しにおいて、9月補正予算計上額から決算での不用見込額を控除して表入っているの比へ、今回の財政見通しにおいては、6月補正予算額を基本として算定、決算での物件費を入れた不用見込額を財源対策の予算執行を抑制する項目(「財政見通し」の⑬欄)に含めて整理した。